

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月15日

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292
 代表者(役職名)取締役社長
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役

上場取引所 東
 U R L <http://murakami-kaimeido.co.jp>
 (氏名) 武藤 忠義
 (氏名) 小川 忠彦
 T E L (054) 286 - 2161

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	61,887	15.3	1,766	172.5	1,963	93.8	777	-
18年 3月期	53,657	18.4	648	118.7	1,013	56.5	437	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	59.48	-	3.6	4.7	2.9
18年 3月期	33.45	-	2.1	2.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 0百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	42,574	22,790	51.2	1,669.31
18年 3月期	40,474	20,910	51.7	1,599.63

(参考) 自己資本 19年 3月期 21,816百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	4,286	3,203	588	4,234
18年 3月期	3,338	4,186	1,781	3,626

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	8.00	8.00	8.00	104	-	0.5
19年 3月期	4.00	4.00	8.00	8.00	104	13.5	0.5
20年 3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00	8.00		9.5	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,800	6.0	600	31.3	750	35.7	300	255.9	22.96
通期	61,000	1.4	1,800	1.9	2,050	4.4	1,100	41.5	84.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 13,100,000 株 18年 3月期 13,100,000 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 30,978 株 18年 3月期 27,708 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	49,607	8.8	981	74.1	1,493	17.6	199	-
18年 3月期	45,615	9.9	563	2.9	1,270	24.3	2,658	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	15.25	-
18年 3月期	203.32	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
19年 3月期	35,475		19,826		55.9	1,517.06		
18年 3月期	34,730		19,808		57.0	1,515.31		

(参考) 自己資本

19年 3月期 19,826百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,500	4.0	100	48.2	200	39.2	100	-	7.65
通期	49,000	1.2	650	33.8	1,050	29.7	500	150.8	38.26

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰など懸念材料はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の拡大や外需の主導により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国経済が住宅投資等に減速感はあるものの、景気は堅調さを維持しました。アジア経済も中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて好況を持続しました。

このような環境の中にあつて、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性の向上、原価の低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、国内販売、輸出向けともに前年比ほぼ横ばいの状況となり、国内生産台数も全体ではほぼ前年並みとなりました。海外におきましては、昨年同様、日系メーカーの北米市場における伸長や、タイ、中国などアジア市場での生産拡大により好調に推移いたしました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においては、ターンランプ付ドアミラーやカメラ付ドアミラー、エレクトロクロミックミラー(E C M)付ドアミラーといった高付加価値商品の販売やリバーズ連動ドアミラー等の用品向け販売も好調に推移いたしました。

一方、オプトロニクス関連分野では、事業の主幹である光学薄膜に加え、当期より販売を開始しました薄型テレビ用スタンドが好調に推移したことから、売上高は前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は55,758百万円(前期比17.3%増)となりました。一方、利益につきましては、原油価格高騰などの影響により原材料費の高止まり、減価償却費の増加や新製品立ち上げ費用の増加などがありましたが、国内外での売上増に加え、生産性向上や原価改善活動を推進、また、オプトロニクス関連分野において新規に参入した薄型テレビ用スタンドの利益貢献の結果、営業利益は1,998百万円(前期比111.3%増)となりました。

建材事業

建設業界では、持家・貸家・分譲住宅の需要が堅調に推移し、新設住宅着工戸数は前年を上回りましたが、業者間の受注競争も厳しさを増しており、市場価格は低迷を続けております。

このような状況の中で、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、資源の集中や業務の効率化を図り、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。商品の分野では防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等の高機能ガラスの拡販を、工事分野ではガラス・サッシ・内外装工事の複合受注等に注力してまいりました。また、利益確保面においては、諸経費の削減を含む徹底した原価低減に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は、6,129百万円(前期比0.4%増)となり、営業利益は1百万円(前期 営業損失96百万円)となりました。

以上の結果、当期の売上高は61,887百万円(前期比15.3%増)となりました。

利益につきましては、経常利益は1,963百万円(前期比93.8%増)、当期純利益は、777百万円(前期 当期純損失437百万円)となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続するものと見込まれますが、米国経済の先行き不透明感や原材料価格の高止まりなど、今後の原油価格や世界経済の動向等が与える影響については引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績は、売上高 61,000 百万円（前期比 1.4%減）、営業利益 1,800 百万円（前期比 1.9%増）経常利益 2,050 百万円（前期比 4.4%増）、当期純利益 1,100 百万円（前期比 41.5%増）を見込んでおります。

なお、平成 19 年度の税制改正において、減価償却制度が見直され、償却費負担が増加いたします。営業利益に対する影響額は約 350 百万円であり、上記の業績予想に織り込んでおります。

(2)財政状態

財政状態の分析

当連結会計年度における資産の残高は、42,574百万円となり前連結会計年度に比べ2,100百万円増加いたしました。流動資産では売上高増加に伴う売上債権の増加、固定資産では、設備投資による有形固定資産の増加が主な要因であります。

負債の残高は、19,784百万円となり前連結会計年度に比べ833百万円増加いたしました。流動負債は、生産増加に伴う仕入債務の増加、固定負債では、長期借入により増加しております。

純資産の残高は、22,790百万円となり前連結会計年度の少数株主持分と資本の部合計に比べ1,267百万円増加いたしました。主に、当期純利益777百万円による利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といふ。)は、前連結会計年度と比較して607百万円(16.8%)増加し、当連結会計年度末には4,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4,286百万円(前連結会計年度比28.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,896百万円、減価償却費2,899百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3,203百万円(前連結会計年度比23.5%減)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得3,087百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、588百万円(前連結会計年度資金の減少2,370百万円)となりました。これは、主に長期及び短期借入金による収入975百万円、長期及び短期借入金の返済1,390百万円、親会社による配当金の支払155百万円によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを経営上の重要課題の1つと位置づけ、安定した配当を継続してまいります。また、財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当していく所存であります。

(4)事業等のリスク

自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほか、抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取組んであります。

海外子会社への出資リスクについて

当社グループにおける海外展開につきましては、顧客の需要、生産コスト等を勘案し、最適地生産を行うことを基本としております。現在、国内に加え、米国、タイ、中国において製品供給体制を構築しておりますが、その中において米国子会社「Murakami Manufacturing U.S.A .Inc .」は、2001年操業開始より累積損失が続いている状況と収益改善の遅れより2005年度に固定資産の評価減(減損損失)を計上しております。現状、赤字脱却に向け、当社グループ一体となって原価低減諸施策、生産性向上に取り組んでおりますが、今後の同社の業績推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

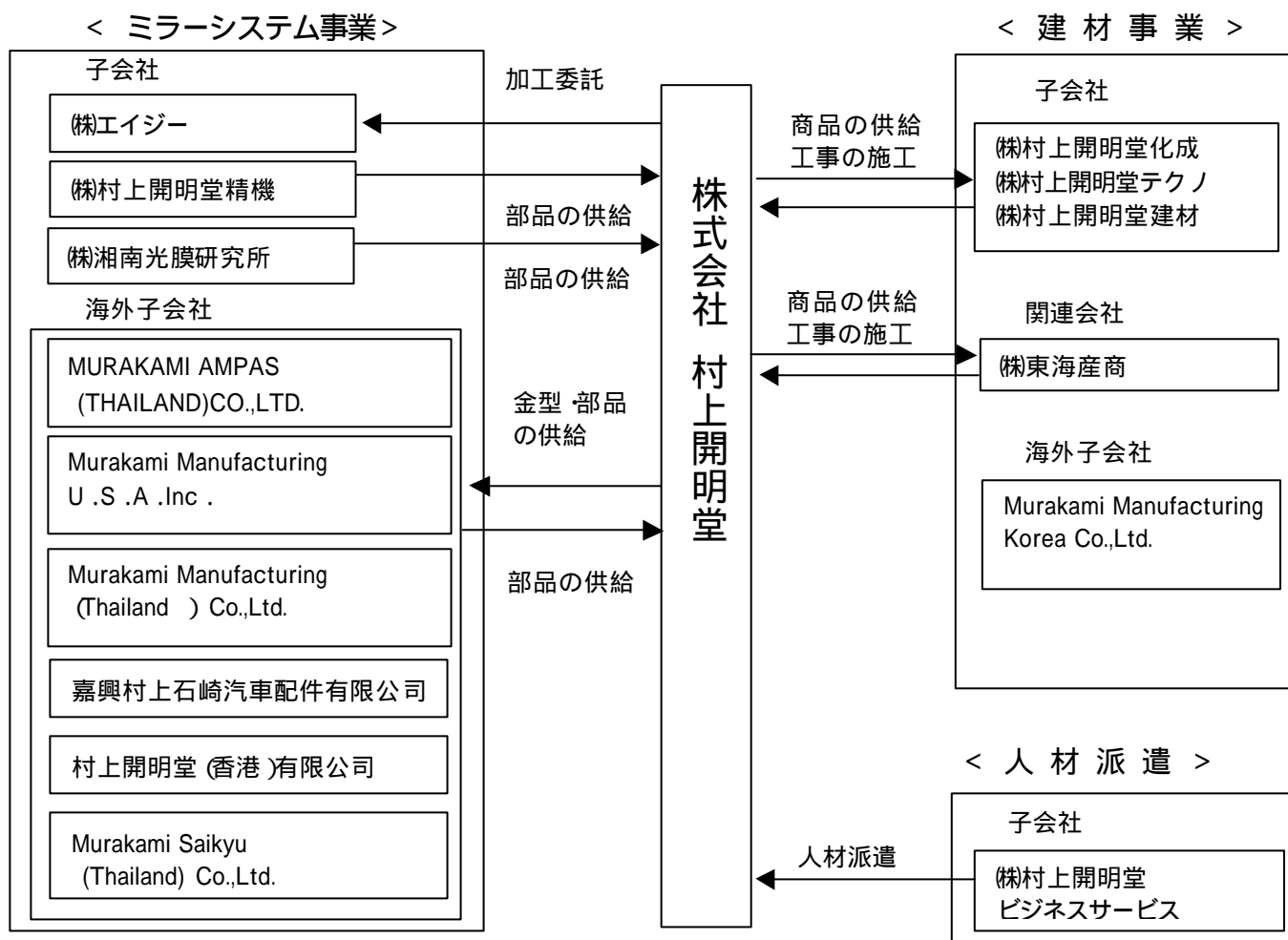
新規事業への対応

当期より本格的に参入を始めました薄型テレビ用のスタンド納入は、品質に加えモデルチェンジサイクルの早い業界の中でコスト削減努力と共に新たな付加価値を製品に織り込んでいくことが今後の課題と考えております。

2.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容	
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結子会社	Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	金型の製造販売	
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造販売		非連結子会社	(株)村上開明堂ビジネスサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.	建築用硝子製品の製造販売
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売	(株)東海産商			ビル用サッシ製作販売
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売				
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売				
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD.	バックミラー製造販売				
	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	バックミラー製造販売				
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売				
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売					
村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラスの製造販売					
Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.						

は持分法適用会社

(注) Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd. は当期に設立しました。

3.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進などにより収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、自動車メーカーの世界最適生産・調達のグローバルな拡大に対応し、国内外拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全・品質」を基本とし、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。また、本年3月に発表いたしました九州地区への進出も来年秋の操業を目指して計画的に万全な準備をしております。

海外におきましては、業績不振が続いておりました北米子会社「Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.」は、現在業績回復中ではありますが、引き続き当事業の最重要課題とし、グループ一丸となって収益性改善に取り組んでまいります。更に、徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化し、お客様のニーズを先取りした高品質且つ高付加価値の新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、新たな商品として薄型テレビ用スタンドが加わりました。本製品は当社で設計した商品を中国の協力会社に生産委託し、お客様の世界各地に広がる工場へお届けするのですが、家電業界特有の熾烈な価格競争に晒されております。今後はものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発や中国協力会社とともに価格改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中でも、利益を重視し、グループ経営資源の再配分、業務の選択と集中を推進していくことで安定収益の確保と事業の高付加価値化、更なる付加価値創出を目指してまいります。また、『安全、安心』ニーズの高まりの中、『防災・防犯ガラスまんぼう』を始めとした自社オリジナル商品や、機能・付加価値をもった商品を拡販するため、新市場、新分野への積極的な営業を展開してまいります。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		18,582	45.9	20,074	47.2	1,491
現金及び預金		3,688		4,332		
受取手形及び売掛金		10,639		11,344		
たな卸資産		3,204		3,244		
繰延税金資産		600		649		
その他		646		641		
貸倒引当金		197		138		
固定資産		21,892	54.1	22,500	52.8	608
有形固定資産		16,032	39.6	16,724	39.3	692
建物及び構築物		3,402		3,452		
機械装置及び運搬具		5,203		5,452		
工具器具及び備品		1,904		1,971		
土地		5,213		5,273		
建設仮勘定		307		575		
無形固定資産		619	1.5	493	1.1	126
投資その他の資産		5,240	13.0	5,282	12.4	42
投資有価証券		4,469		4,435		
長期貸付金		2		-		
繰延税金資産		222		236		
その他		583		810		
貸倒引当金		36		199		
資産合計		40,474	100.0	42,574	100.0	2,100
(負債の部)						
流動負債		13,975	34.5	14,632	34.4	656
支払手形及び買掛金		8,380		8,690		
短期借入金		2,068		1,648		
未払法人税等		675		413		
製品補償引当金		345		541		
賞与引当金		598		656		
その他		1,907		2,682		
固定負債		4,975	12.3	5,151	12.1	176
長期借入金		1,575		1,694		
繰延税金負債		19		24		
退職給付引当金		2,076		2,127		
役員退職慰労引当金		824		837		
その他		478		469		
負債合計		18,951	46.8	19,784	46.5	833
(少数株主持分)						
少数株主持分		612	1.5	-	-	612
(資本の部)						
資本金		3,165	7.8	-	-	3,165
資本剰余金		3,528	8.7	-	-	3,528
利益剰余金		12,241	30.3	-	-	12,241
その他有価証券評価差額金		2,032	5.1	-	-	2,032
為替換算調整勘定		36	0.1	-	-	36
自己株式		20	0.1	-	-	20
資本合計		20,910	51.7	-	-	20,910
負債、少数株主持分及び資本合計		40,474	100.0	-	-	40,474

(単位 :百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(純資産の部)		%		%	
株主資本	-	-		19,494	45.8	19,494
資本金	-	-		3,165		
資本剰余金	-	-		3,528		
利益剰余金	-	-		12,824		
自己株式	-	-		24		
評価・換算差額等	-	-		2,321	5.4	2,321
その他有価証券評価差額金	-	-		2,011		
為替換算調整勘定	-	-		310		
少数株主持分	-	-		974	2.3	974
純資産合計	-	-		22,790	53.5	22,790
負債、純資産合計	-	-		42,574	100.0	42,574

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		53,657	100.0	61,887	100.0	8,230
売上原価		47,753	89.0	54,237	87.6	6,484
売上総利益		5,903	11.0	7,649	12.4	1,746
販売費及び一般管理費		5,255	9.8	5,883	9.5	627
営業利益		648	1.2	1,766	2.9	1,118
営業外収益		630	1.2	509	0.8	120
受取利息及び配当金		62		66		
受取地代及び家賃		110		111		
持分法による投資利益				0		
その他		457		331		
営業外費用		265	0.5	312	0.5	47
支払利息		137		158		
貸与資産費用		28		21		
その他		99		132		
経常利益		1,013	1.9	1,963	3.2	950
特別損失		676	1.3	67	0.1	608
固定資産処分損		44		67		
減損損失		631				
税金等調整前当期純利益		336	0.6	1,896	3.1	1,559
法人税、住民税及び事業税		866	1.6	876	1.4	10
法人税等調整額		198	0.4	41	0.1	156
少数株主利益		105	0.2	283	0.5	177
当期純利益		437	0.8	777	1.3	1,214

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,528
資本剰余金期末残高			3,528
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,690
利益剰余金増加高			
連結子会社増加に伴う増加高		48	48
利益剰余金減少高			
配当金		52	
取締役賞与		7	
当期純損失		437	496
利益剰余金期末残高			12,241

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	12,241	20	18,914
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			156		156
当期純利益			777		777
自己株式の取得				3	3
新規連結に伴う減少額			37		37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			583	3	580
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	12,824	24	19,494

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,032	36	1,996	612	21,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					156
当期純利益					777
自己株式の取得					3
新規連結に伴う減少額					37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21	346	325	361	687
連結会計年度中の変動額合計	21	346	325	361	1,267
平成19年3月31日残高	2,011	310	2,321	974	22,790

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		336	1,896
減価償却費		2,661	2,899
減損損失		631	-
連結調整勘定償却額		10	-
持分法による投資利益		-	0
退職給付引当金の増加額		30	50
役員退職慰労引当金の増加額		42	12
製品補償引当金の増加額		66	196
賞与引当金の増減額		23	57
貸倒引当金の増加額		109	102
受取利息及び受取配当金		62	66
支払利息		137	158
為替差損益		15	1
投資有価証券売却益		159	9
有形固定資産処分損		117	114
売上債権の増加額		1,255	589
たな卸資産の増減額		377	81
その他資産の増加額		67	207
仕入債務の増加額		1,495	197
その他負債の増加額		309	617
役員賞与支払額		7	-
小計		3,979	5,512
利息及び配当金の受取額		62	66
利息の支払額		137	158
法人税等の支払額		566	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,338	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		37	41
定期預金の払戻による収入		4	5
有形固定資産の取得による支出		4,318	3,028
有形固定資産の売却による収入		16	5
無形固定資産の取得による支出		64	58
投資有価証券の取得による支出		10	104
投資有価証券の売却による収入		217	13
貸付金の貸付による支出		4	-
貸付金の回収による収入		10	2
その他投資に係る支出		10	66
その他投資に係る収入		10	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,186	3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,374	595
短期借入金の返済による支出		534	1,125
長期借入れによる収入		1,100	380
長期借入金の返済による支出		126	264
少数株主からの払込による収入		42	-
自己株式の取得による支出		9	3
親会社による配当金の支払額		52	155
少数株主への配当金の支払額		11	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,781	588
現金及び現金同等物に係る換算差額		79	102
現金及び現金同等物の増減額		1,012	596
現金及び現金同等物の期首残高		2,494	3,626
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		119	10
現金及び現金同等物の期末残高		3,626	4,234

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 12社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、
(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、
(株)村上開明堂建材、MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.
嘉興村上石崎汽车配件有限公司
村上開明堂(香港)有限公司
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.

前連結会計年度まで非連結子会社でありました Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

(株)村上開明堂ビジネスサービス

Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.

上記2社については小規模で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商
(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 (株)村上開明堂ビジネスサービス

Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外致しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社12社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 21,816 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

連結貸借対照表の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	23,315 百万円	24,668 百万円
2. 保証債務	30 百万円	- 百万円
3. 自己株式	27,708 株	30,978 株
4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 投資有価証券(株式)	108 百万円	114 百万円
5. 担保に供している資産 投資有価証券	175 百万円	165 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。		
受取手形		167 百万円
支払手形		245 百万円
設備関係支払手形		127 百万円

連結損益計算書の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	523 百万円	452 百万円
2. 減損損失		

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kentucky U.S.A</td> <td>バックミラー 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業損失を連続して計上するなど収益性が悪化している連結子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(524 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 254 百万円、機械装置 178 百万円及びその他 90 百万円であります。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社の減損損失計上額のうち、当社負担額 107 百万円について減損損失に含めて計上しております。</p> <p>この減損損失を計上した資産グループは帳簿価額に対する時価の著しい下落を生じた賃貸用土地であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	Kentucky U.S.A	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置等	<p>_____</p>
場所	用途	種類					
Kentucky U.S.A	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置等					

連結株主資本等変動計算書の注記

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,100			13,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27	3		30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	52	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,688百万円	4,332百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62百万円	98百万円
現金及び現金同等物	3,626百万円	4,234百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,552	6,104	53,657	-	53,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	563	566	(566)	-
計	47,555	6,668	54,223	(566)	53,657
営業費用	46,609	6,764	53,373	(365)	53,008
営業利益又は営業損失()	946	96	849	(200)	648
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	30,192	3,546	33,739	6,735	40,474
減価償却費	2,553	41	2,595	66	2,661
減損損失	524	107	631	-	631
資本的支出	4,301	55	4,356	13	4,370

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,758	6,129	61,887	-	61,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	836	839	(839)	-
計	55,761	6,966	62,727	(839)	61,887
営業費用	53,762	6,964	60,727	(606)	60,120
営業利益	1,998	1	2,000	(233)	1,766
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	31,202	3,520	34,723	7,851	42,574
減価償却費	2,798	39	2,837	61	2,899
資本的支出	3,095	20	3,115	8	3,124

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主要な事業内容

(1)ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2)建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 226 百万円、当連結会計年度 241 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 6,802 百万円、当連結会計年度 7,939 百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等でありま

す。
5.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,808	9,848	53,657	-	53,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,762	938	3,701	(3,701)	-
計	46,571	10,786	57,358	(3,701)	53,657
営業費用	45,742	11,014	56,756	(3,747)	53,008
営業利益又は営業損失()	829	227	601	46	648
資産	26,990	7,740	34,730	5,744	40,474

当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,175	7,744	5,967	61,887	-	61,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,754	1,099	3	3,857	(3,857)	-
計	50,930	8,843	5,970	65,744	(3,857)	61,887
営業費用	49,743	7,721	6,484	63,949	(3,828)	60,120
営業利益又は営業損失()	1,187	1,122	514	1,795	(29)	1,766
資産	27,334	6,634	2,482	36,451	6,123	42,574

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の 10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括標記しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

日本以外：タイ、米国、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 226 百万円、当連結会計年度 241 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 6,802 百万円、当連結会計年度 7,939 百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等でありま

す。
5. 当連結会計年度より前連結会計年度において「日本以外」に含めておりました「アジア」(タイ及び中国)の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「日本以外」に含まれていた「アジア」の売上高は 5,784 百万円、営業費用は 5,167 百万円、営業利益は 617 百万円及び資産は 4,919 百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	5,075	5,140	141	10,357
連結売上高 (百万円)	-	-	-	53,657
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5%	9.6%	0.3%	19.3%

当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	8,036	6,485	169	14,691
連結売上高 (百万円)	-	-	-	61,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.0%	10.5%	0.3%	23.7%

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国

(2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域………スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	83 百万円	116 百万円
	工具器具及び備品	265 百万円	305 百万円
	その他	24 百万円	19 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	65 百万円	55 百万円
	工具器具及び備品	135 百万円	166 百万円
	その他	19 百万円	2 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	17 百万円	60 百万円
	工具器具及び備品	130 百万円	138 百万円
	その他	4 百万円	16 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	71 百万円	77 百万円
1 年超	80 百万円	138 百万円
合計	152 百万円	216 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	85 百万円	84 百万円
減価償却費相当額	85 百万円	84 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 年以内	2 百万円	2 百万円
1 年超	2 百万円	2 百万円
合計	4 百万円	5 百万円

関連当事者との取引の注記

該当事項はありません。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	837 百万円	858 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	332 百万円	337 百万円
製品補償引当金損金算入限度超過額	139 百万円	197 百万円
減価償却損金算入限度超過額	254 百万円	179 百万円
繰越欠損金	1,143 百万円	1,341 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	241 百万円	264 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	74 百万円	87 百万円
減損損失	199 百万円	1,776 百万円
その他	334 百万円	402 百万円
繰延税金資産小計	3,558 百万円	5,446 百万円
評価性引当額	1,360 百万円	3,199 百万円
繰延税金資産合計	2,198 百万円	2,246 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,375 百万円	1,361 百万円
その他	19 百万円	24 百万円
繰延税金負債合計	1,395 百万円	1,385 百万円
繰延税金資産の純額	803 百万円	861 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割額	3.5 %	0.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7 %	4.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6 %	0.9 %
連結子会社の未認識税務損益	126.4 %	4.5 %
法人税額特別控除	3.2 %	0.1 %
投資有価証券評価損に係る評価性引当額	%	4.2 %
その他	18.1 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	198.3 %	44.0 %

有価証券の注記

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	949	4,358	3,408
	債 券 その他			
小計		949	4,358	3,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式			
	債 券 その他			
小計				
合計		949	4,358	3,408

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
217	159	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2
計	2

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	944	4,317	3,372
	債 券 その他			
小計		944	4,317	3,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	0
	債 券 その他			
小計		0	0	0
合計		945	4,318	3,372

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	9	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2
計	2

デリバティブ取引の注記

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

退職給付の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務 (内訳)	3,779 百万円	3,909 百万円
未認識数理計算上の差異	48 百万円	5 百万円
年金資産	1,653 百万円	1,777 百万円
退職給付引当金	2,076 百万円	2,127 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	250 百万円	227 百万円
利息費用	73 百万円	75 百万円
期待運用収益	28 百万円	33 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	36 百万円	19 百万円
退職給付費用	333 百万円	289 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生
の翌連結会計年度から費用処理することとしておりま
す。)

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,599.63 円	1株当たり純資産額	1,669.31 円
1株当たり当期純損失()	33.45 円	1株当たり当期純利益	59.48 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		22,790
普通株式に係る純資産額(百万円)		21,816
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分		974
普通株式の発行済株式数(千株)		13,100
普通株式の自己株式数(千株)		30
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		13,069

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	437	777
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	437	777
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,076	13,070

重要な後発事象

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		47,223	55,551	17.6
建材事業		435	475	9.2
合計		47,659	56,026	17.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

a. 製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ミラーシステム事業		48,426	4,326	55,111	4,318	13.8
建材事業		444	11	472	5	6.2	46.1
合計		48,871	4,338	55,584	4,324	13.7	0.3

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	対前年比%			
		受注高	受注残高	受注高	受注残高		
建材事業		3,527	1,428	2,893	939	18.0	34.3

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		47,552	55,758	17.3
建材事業		6,104	6,129	0.4
合計		53,657	61,887	15.3

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

6.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		15,290	44.0	15,933	44.9	642
現金及び預金		2,211		2,487		
受取手形		1,198		885		
売掛金		8,703		9,395		
たな卸資産		1,798		1,649		
繰延税金資産		624		598		
その他		1,103		1,043		
貸倒引当金		348		126		
固定資産		19,439	56.0	19,542	55.1	102
有形固定資産		11,765	33.9	11,708	33.0	57
建物		2,010		1,973		
機械及び装置		3,171		3,062		
工具器具及び備品		1,626		1,661		
土地		4,745		4,745		
その他		211		266		
無形固定資産		612	1.8	476	1.4	136
投資その他の資産		7,061	20.3	7,357	20.7	295
投資有価証券		5,580		5,810		
繰延税金資産		220		233		
その他		1,296		1,513		
貸倒引当金		36		200		
資産合計		34,730	100.0	35,475	100.0	744

(単位 :百万円)

科目	期別	前期 (平成 18 年 3 月 31 日)		当期 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		10,668	30.7	10,978	30.9	310
支払手形		3,818		3,871		
買掛金		3,465		3,408		
短期借入金		352		354		
1年以内返済予定長期借入金		26		26		
未払法人税等		602		330		
製品補償引当金		345		489		
賞与引当金		583		641		
設備関係支払手形		437		478		
その他		1,037		1,378		
固定負債		4,253	12.3	4,670	13.2	416
長期借入金		1,339		1,694		
退職給付引当金		2,064		2,114		
役員退職慰労引当金		824		837		
その他		24		24		
負債合計		14,922	43.0	15,648	44.1	726
(資本の部)						
資本金		3,165	9.1			3,165
資本剰余金		3,528	10.2			3,528
利益剰余金		11,102	32.0			11,102
利益準備金		202				
任意積立金		13,050				
当期末処分利益		2,150				
その他有価証券評価差額金		2,032	5.8			2,032
自己株式		20	0.1			20
資本合計		19,808	57.0			19,808
負債、資本合計		34,730	100.0			34,730
(純資産の部)						
株主資本			%		%	
株主資本				17,814	50.2	17,814
資本金				3,165		
資本剰余金				3,528		
資本準備金				3,528		
利益剰余金				11,145		
利益準備金				202		
その他利益剰余金				10,942		
別途積立金				10,050		
繰越利益剰余金				892		
自己株式				24		
評価・換算差額等				2,011	5.7	2,011
その他有価証券評価差額金				2,011		
純資産合計				19,826	55.9	19,826
負債、純資産合計				35,475	100.0	35,475

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前期		当期		増減
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		45,615	100.0	49,607	100.0	3,992
売上原価		40,972	89.8	44,373	89.4	3,401
売上総利益		4,643	10.2	5,233	10.6	590
販売費及び一般管理費		4,079	9.0	4,252	8.6	172
営業利益		563	1.2	981	2.0	417
営業外収益		848	1.9	715	1.4	132
受取利息及び配当金		111		123		
受取地代及び家賃		137		137		
その他		599		454		
営業外費用		141	0.3	203	0.4	61
支払利息		33		46		
貸与資産費用		42		38		
その他		65		118		
経常利益		1,270	2.8	1,493	3.0	223
特別利益				52	0.1	52
貸倒引当金戻入益				52		
特別損失		3,393	7.5	603	1.2	2,790
固定資産処分損		43		65		
関係会社株式評価損		3,349		537		
税引前当期純利益		2,123	4.7	942	1.9	3,066
法人税、住民税及び事業税		739	1.6	715	1.4	23
法人税等調整額		204	0.5	27	0.1	232
当期純利益		2,658	5.8	199	0.4	2,858
前期繰越利益		508				
中間配当額						
当期末処分利益		2,150				

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前期
		取締役会開催日 (平成18年5月19日)
		金額
当期末処分利益		2,150
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額		3,000
合計		849
利益処分額		
利益配当金		104
次期繰越利益		745

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	13,050	2,150	11,102	20	17,775
当期中の変動額									
別途積立金の取崩					3,000	3,000			
剰余金の配当						156	156		156
当期純利益						199	199		199
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)									
当期中の変動額合計					3,000	3,042	42	3	39
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	892	11,145	24	17,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,032	2,032	19,808
当期中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			156
当期純利益			199
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	21	21	21
当期中の変動額合計	21	21	17
平成19年3月31日残高	2,011	2,011	19,826

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 後入先出法による低価法
 - (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法
 - (3) 未成工事支出金 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
 - (3) 長期前払費用 期間均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (2) 製品補償引当金
売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
当社の行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 長期借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,826百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表の注記

	前期末	当期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,329 百万円	21,874 百万円
2. 保証債務	1,987 百万円	1,154 百万円
3. 担保に供している資産		
投資有価証券	175 百万円	165 百万円
4. 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。		
受取手形		86 百万円
支払手形		162 百万円
設備関係支払手形		127 百万円

損益計算書の注記

	前期	当期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	523 百万円	452 百万円

株主資本等変動計算書の注記

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (千株)	27	3		30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3 千株

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		<u>前期末</u>	<u>当期末</u>
取得価額相当額	工具器具及び備品	257 百万円	284 百万円
	その他	31 百万円	21 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	128 百万円	163 百万円
	その他	24 百万円	7 百万円
期末残高相当額	工具器具及び備品	128 百万円	121 百万円
	その他	6 百万円	14 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	62 百万円	56 百万円
1 年超	72 百万円	79 百万円
合計	135 百万円	135 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	72 百万円	68 百万円
減価償却費相当額	72 百万円	68 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

有価証券の注記

当期末及び前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期末	当期末
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	833 百万円	853 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	332 百万円	337 百万円
製品補償引当金損金算入限度超過額	139 百万円	197 百万円
減価償却損金算入限度超過額	300 百万円	321 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	235 百万円	259 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	145 百万円	90 百万円
関係会社株式評価損	1,358 百万円	1,575 百万円
未払事業税等否認	54 百万円	33 百万円
その他	184 百万円	184 百万円
繰延税金資産小計	3,584 百万円	3,853 百万円
評価性引当額	1,363 百万円	1,660 百万円
繰延税金資産合計	2,220 百万円	2,193 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,375 百万円	1,361 百万円
繰延税金負債合計	1,375 百万円	1,361 百万円
繰延税金資産の純額	844 百万円	831 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

	前期末	当期末
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	8.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	1.9%
評価性引当額の増加	%	31.5%
その他	%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	78.9%

なお、前期は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

7.部門別売上明細表及び受注の状況

(1) 部門別売上高

(単位:百万円)

部門別	前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		対前年比%	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
ミラーシステム事業部門	40,379	88.5	44,306	89.3	3,926	9.7
建材事業部門	5,235	11.5	5,301	10.7	65	1.3
合計	45,615	100.0	49,607	100.0	3,992	8.8
(うち輸出高)	(3,288)	(7.2)	(3,793)	(7.6)	(504)	(15.3)

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

a. 製品の受注状況

(単位:千個、百万円)

品目別	前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕				当期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕				対前年比%	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高	受注残高
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
バックミラー	14,214	30,327	1,136	2,381	14,865	31,999	1,214	2,620	5.5	10.0
硝子加工その他		10,721		1,026		12,390		870	15.6	15.2
合計		41,048		3,407		44,389		3,490	8.1	2.4

(注)1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 硝子加工その他は、種類、品目が多岐にわたり、かつ仕様が一律でなく数量表示が困難であるため記載を省略しております。

b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

品目別	前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		対前年比%	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建材工事	3,285	1,423	2,737	938	16.7	34.1

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

8．役員の異動（平成19年6月28日予定）

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

取締役	いwanaべ なおと 岩 邊 直 人	（現 開発部長）
-----	-----------------------	----------

取締役	あおやま よしひろ 青 山 芳 博	（現 建材事業部長）
-----	----------------------	------------

（2）退任予定取締役

取締役	やまな とおる 山 名 徹	（技術顧問就任予定）
-----	------------------	------------

取締役	みしま ひろし 三 嶋 寛	（技術顧問就任予定）
-----	------------------	------------

以 上